

2024年のロシア情勢展望

～対ロシア制裁下の石油ガス動向を中心に～

一般財団法人日本エネルギー経済研究所

資源・燃料・エネルギー安全保障ユニット
国際情勢分析第2グループ

栗田 抄苗

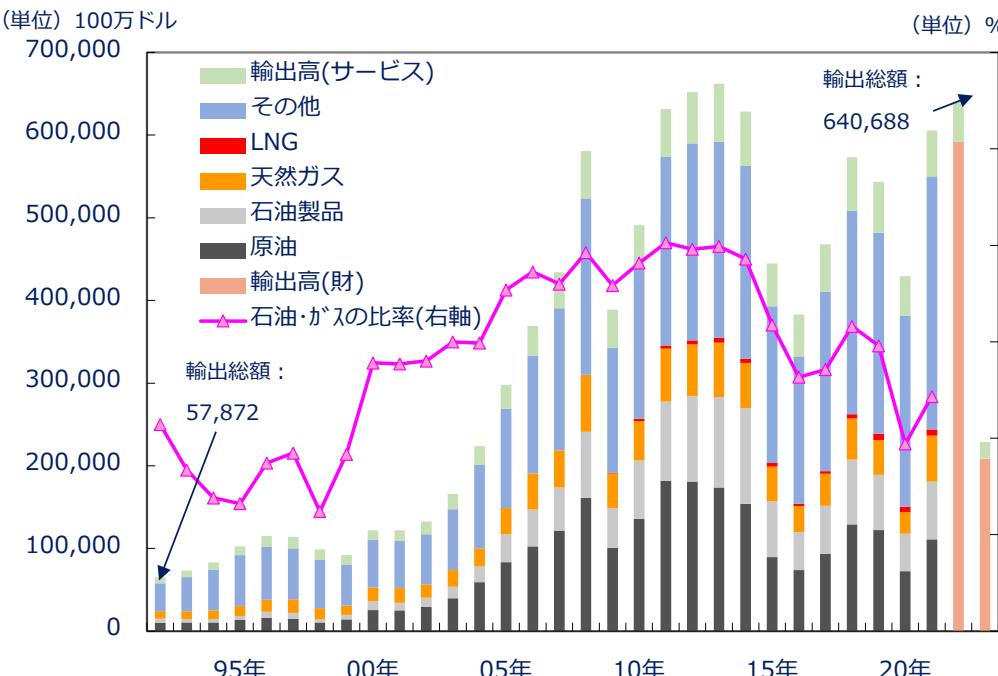
本報告のポイント

- ✓ 2024年のロシア石油輸出展望
 - ✓ ロシアは、「ブレント85ドル前後であれば財政赤字は1%未満に留まる、減産深掘りせず、可能な限り生産量現状維持による収益最大化を志向するだろう」
 - ✓ G7・EUは、「さらなる制裁強化などで国際市場の需給不安定化、原油価格高騰を招くような厳しい対応は取り難い」
 - ✓ G7・EUによる上限価格制度そのものも十分に機能しているとは言い難い状況
 - ✓ 2024年もロシアをめぐる上述の状況は大きく変わらない可能性あり
- ✓ 2024年のロシアガス輸出展望
 - ✓ ロシアの欧州向けパイプラインガス輸出は大幅減少しており、2024年もこの傾向は継続し、低位のまま推移するだろう
 - ✓ EU・日本は、「脱ロシアの方向性は維持、ただしLNG輸入は継続するだろう」
 - ✓ ロシアは、「欧州向けパイプラインガスを短期間で他市場にシフトさせるのは、輸送インフラの制約から極めて困難であろう」

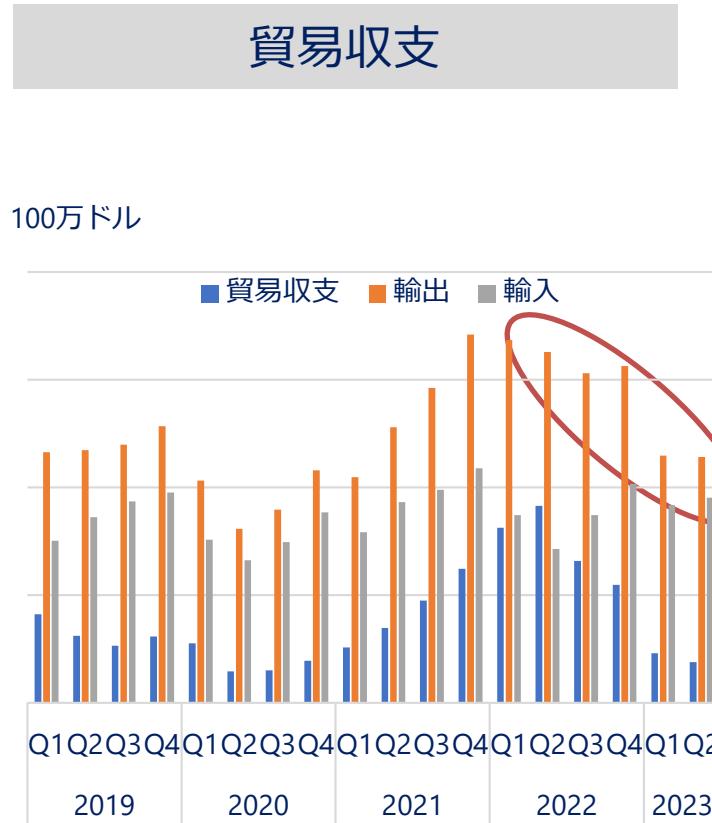
2023年の経済状況

- ウクライナ侵攻後、輸入額・輸出額ともにほぼ横ばいで推移
- 2023年上半期は、輸入額はほぼ横ばい、輸出額は減少
- 油価の変動、欧州向けガス輸出の減少が主な背景

ロシアの輸出額の推移



貿易収支



注1：2022年からエネルギーの輸出額は非公表のため、輸出内訳は輸出高(財)と輸出高(サービス)で示す。

注2：2023年は上半期の数字。

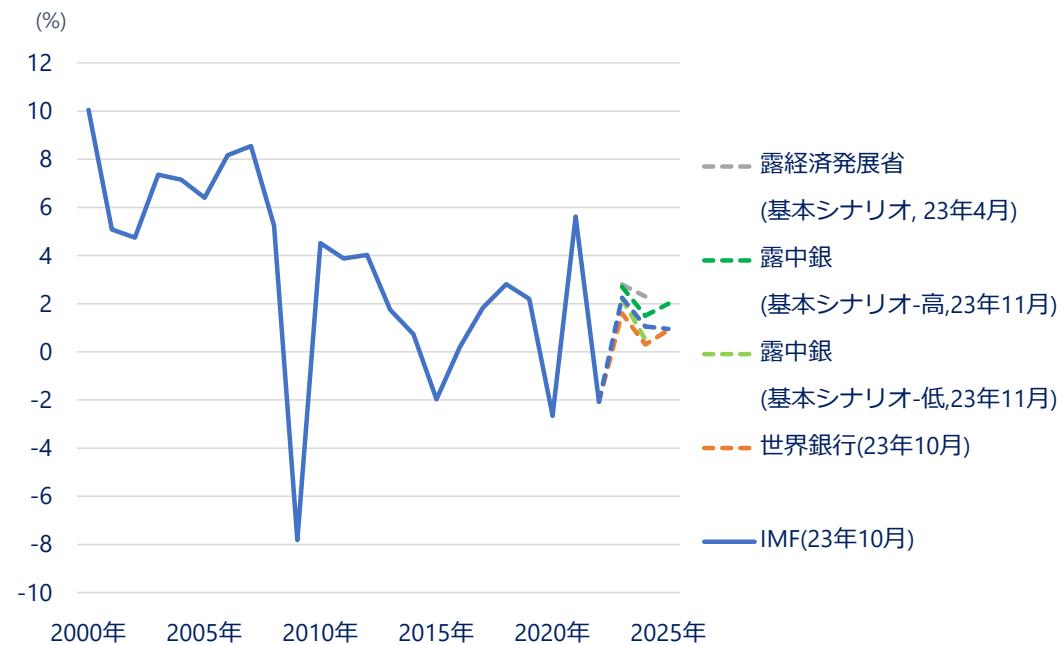
出所：ロシア中央銀行

出所：ロシア中央銀行

2024年の経済展望

- 2023年のGDPは1.6–2.8%のプラス成長の見通し
- ロシア政府は2024-2026年に年率1.5%成長を見込む

各機関によるGDP成長率の見通し



出所：ロシア中央銀行、ロシア経済発展省、世界銀行、IMF

ルーブルの対ドル為替レート



出所：ロシア中央銀行

ウクライナ侵攻後の経済状況

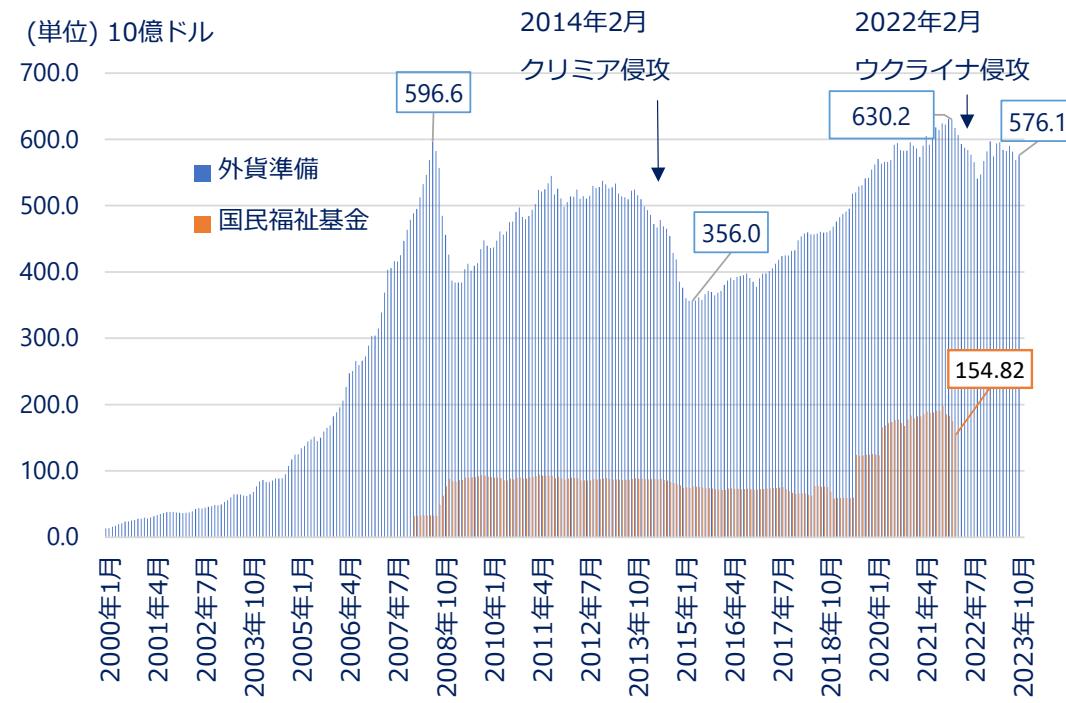
- 2014年以降、外貨準備の積み増し、通貨の分散化に注力
- 侵攻直前(2月18日)の6432億ドルをピークに減少へ
- G7・EUなどはロシアの外貨準備等の資産を凍結
- 外貨準備の約1/2が資産凍結されたと見られる

「西側諸国の金融制裁で3000億ドルが凍結」(シラアノフ財務相発言, 2022-3-13, Tass)

ロシアの外貨準備と国民福祉基金

注：2022年3月以降、国民福祉基金データは入手できません。

出所：ロシア中央銀行(外貨準備)
ロシア財務省(国民福祉基金)



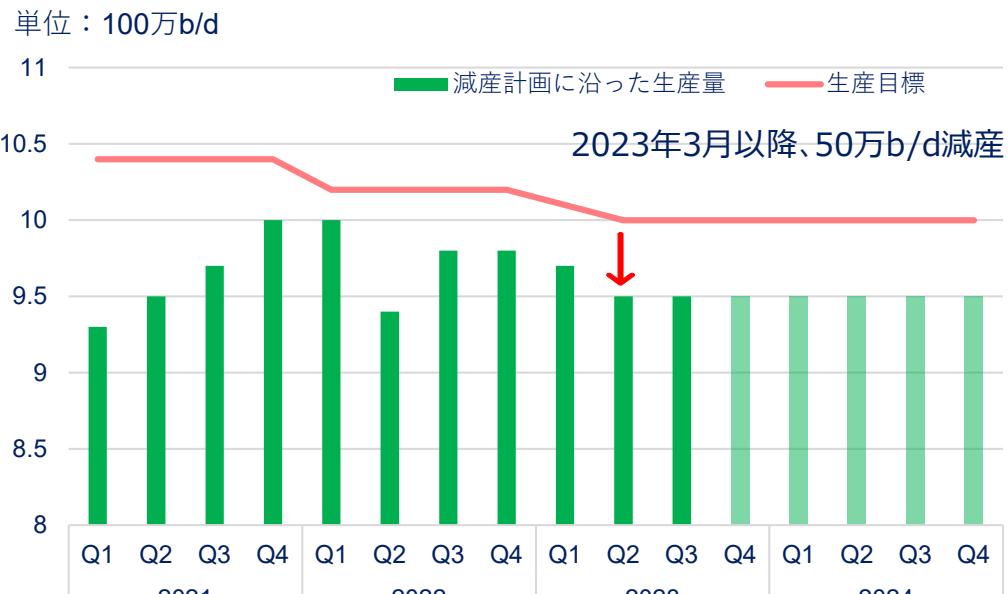
2023年・2024年の石油生産・輸出

OPEC+との協調は継続、ただし減産の深掘りには消極的か？

①原油の自主減産

- 2023年3月：50万b/d減
(～2024年末まで継続予定)

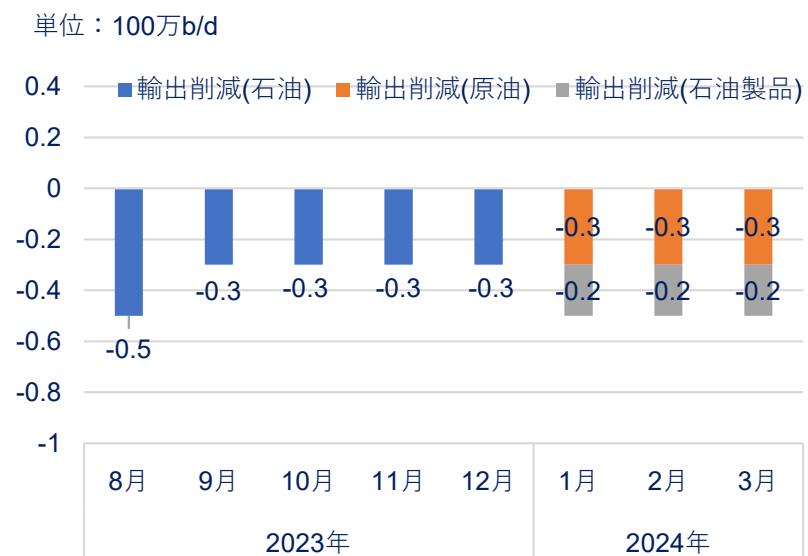
ロシアの原油生産計画(減産予定)



②供給(輸出)の自主削減

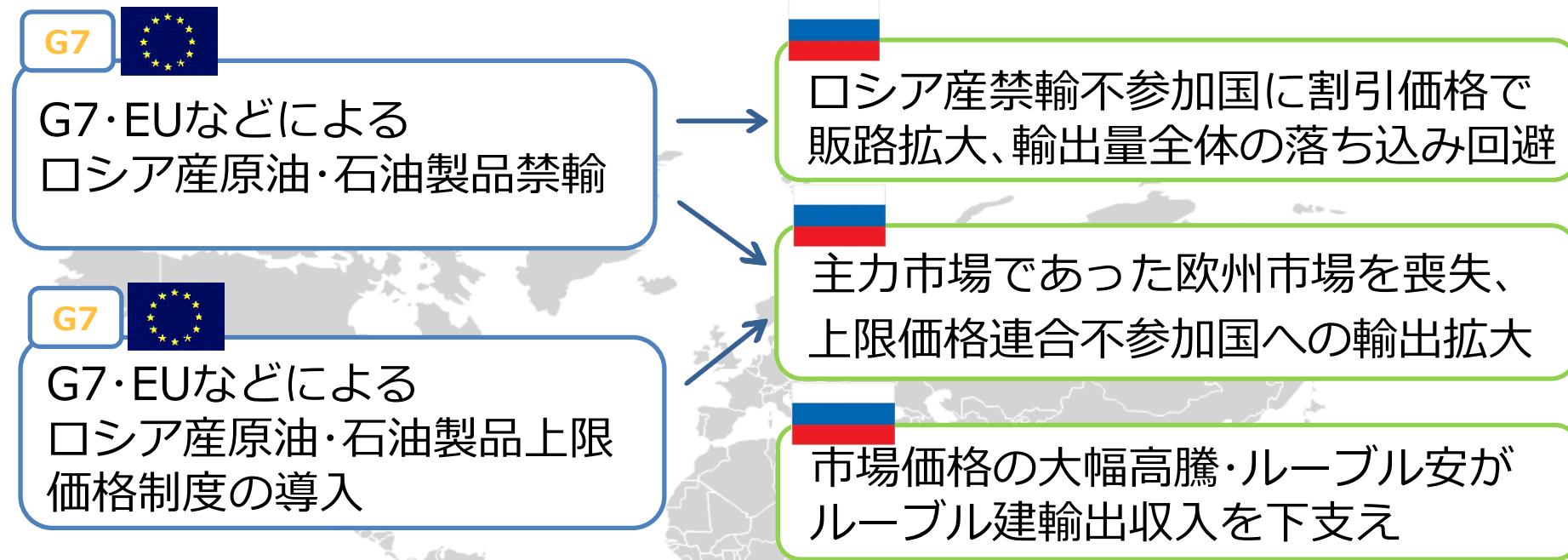
- 2023年8月： 石油50万b/d減
- 2023年9-12月：石油30万b/d減
- 2024年1-3月： 原油30万b/d減
石油製品20万b/d減

ロシアの供給(輸出)削減予定



市場は「供給削減」を織り込み済み

ウクライナ侵攻後のロシア石油市場をめぐる状況



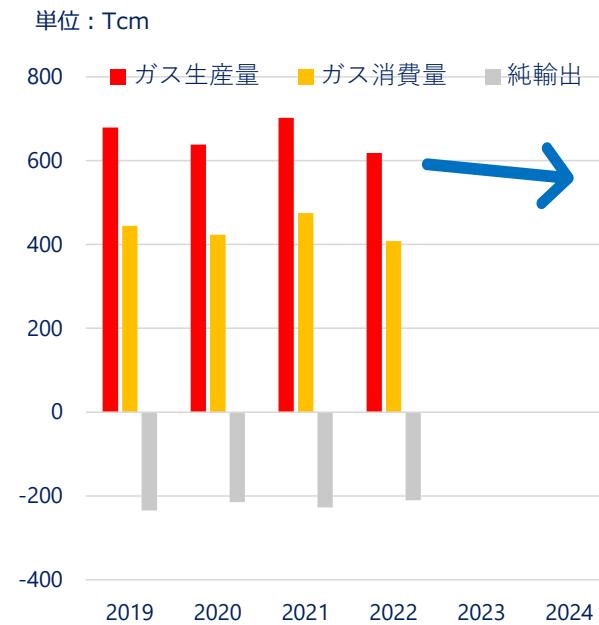
- ・ ロシアの事情：「ブレント85ドル前後であれば財政赤字は1%未満に留まる、減産深掘りせず、生産量現状維持による収益最大化を志向するだろう」
- ・ G7・EUの事情：「さらなる制裁強化などで国際市場の需給不安定化、原油価格高騰を招くような厳しい対応は取り難い」
- ・ G7・EUによる上限価格制度そのものも十分に機能しているとは言い難い状況

→ 2024年もロシアをめぐる上述の状況は大きく変わらない可能性あり

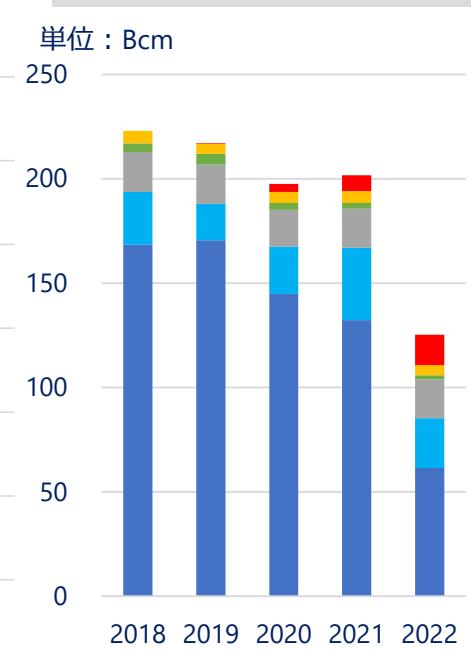
2023年・2024年のガス生産・輸出

- 2023年、ガス生産・輸出は前年比減少（欧州向けパイプラインガス輸出削減の影響）
- 2024年、EU向けパイプラインガス輸出は低位のまま推移する見通し

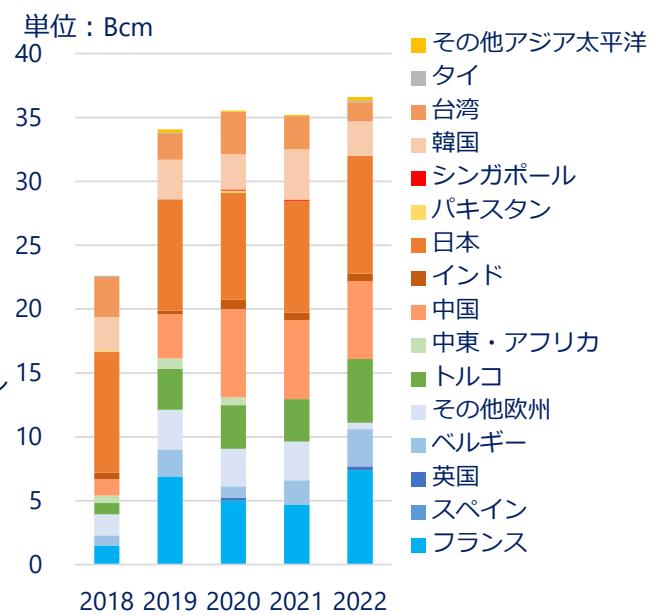
ロシアのガス需給



ロシアの供給国別パイプライン
ガス輸出量の推移



ロシアの供給相手国別
LNG輸出量の推移

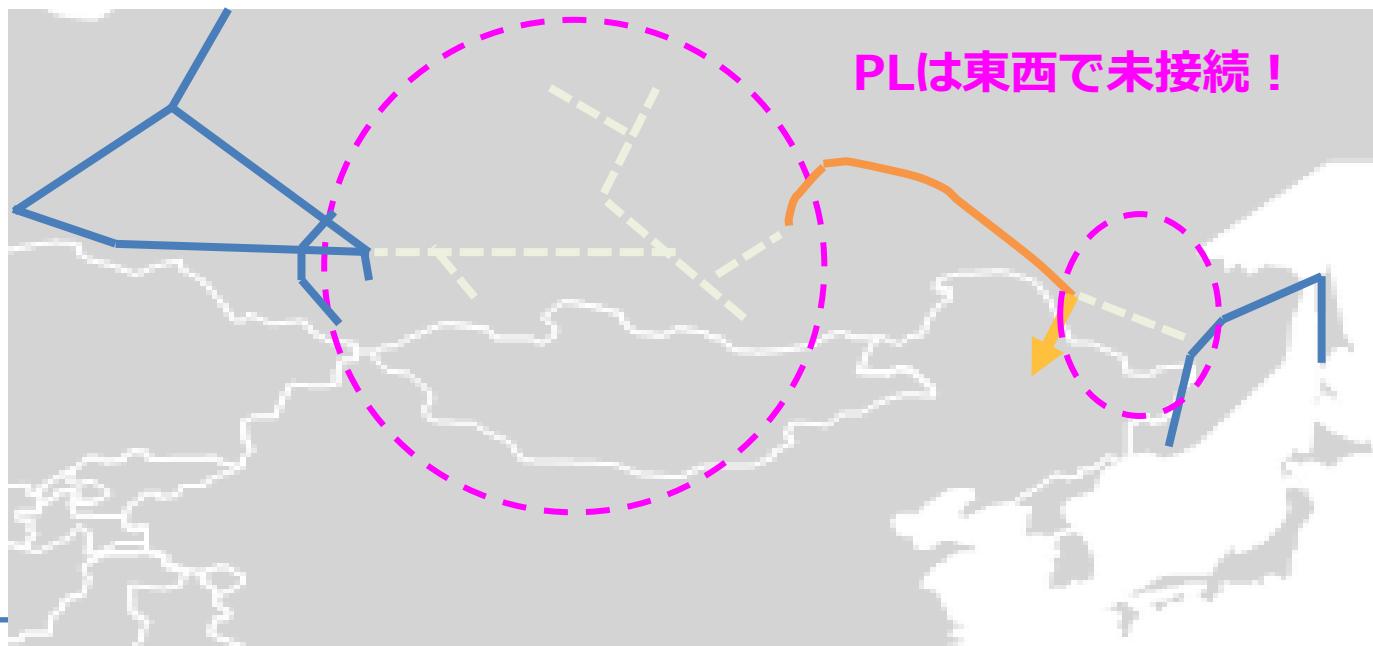


出所 : Energy Institute, Energy Institute Statistical Review of World Energy

容易ではない欧州向けパイプラインガス輸出の代替

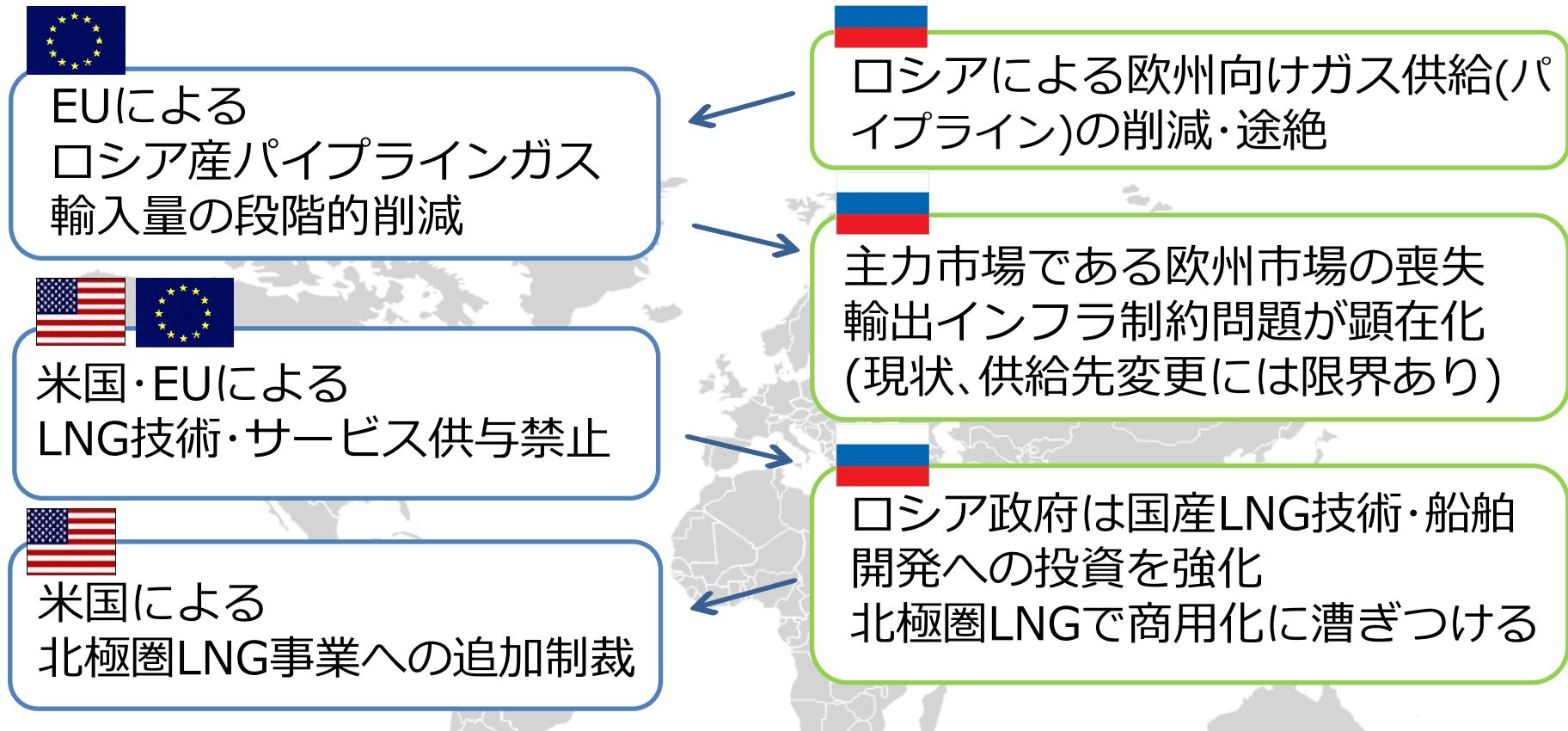
- 欧州向けの主力供給源であった西シベリアのガスは、
 - アジア市場との（パイpline）接続がない
 - 限られたLNG輸出能力
- アジア市場に近い東シベリアのガスは、
 - 過酷な自然環境・乏しい社会インフラ・高コスト→開発・生産には需要確保が必須
 - 中国市場での拡販の難しさ（他サプライヤーとの価格競争、中国との価格交渉）

ロシア東部のガスパイpline



出所: 各種報道等を元に日本エネルギー経済研究所作成

ウクライナ侵攻後のロシアガス市場をめぐる状況



- 欧州向けパイプラインガスを中心としたロシアの天然ガス輸出は大幅減少 → **2024年もこの傾向は継続し、低位のまま推移するだろう**
- EU・日本：「脱ロシアの方向性は維持、ただしLNG輸入は継続するだろう」
- ロシア：「欧洲向けパイプラインガスを短期間で他市場にシフトさせるのは、輸送インフラの制約から極めて困難であろう」

今後の着眼点

石油

- ロシアでは主力の西シベリア油田で成熟化・枯渇が進展
- 自然減を補い、原油生産量を維持するには、東シベリア、「北極圏・タイトオイル・大水深」での新規開発が必須
- 欧米制裁により、「北極圏・タイトオイル・大水深」の上流開発にかかる融資や技術・サービスの供与が禁止される中、中長期的な原油開発・増産拡大は容易ではない

ガス

- 国産LNG技術の開発・船舶の製造は取り組みが進みつつある。関連機器・設備のメンテナンスに関して、ロシアおよび協力国の技術・サービスによって適切に実施継続できるかが注目点

今後の着眼点

米国政府の動向

- ロシアによるウクライナ戦争の資金源を断つべく、今後もロシアの将来のエネルギー生産・輸出能力の基盤や制裁逃れなどを標的とした追加制裁を検討・実施していく可能性がある
- 2024年に大統領選挙を控えていることから、現政権は国際エネルギー市場を混乱させ、ひいては米国経済・消費者に大打撃を与えるような選択肢は極力避け、慎重な検討が行われることになる